No.72
2014.3
March

広島県農業会議だより

がんばる農ひろしま

全国農業会議所会長表彰等授与式に出席された受賞者の皆さんと藏田県農業会議会長（上段左から４人目）

もくじ

1 農業会議第97回総会の開催 …… 2
2 農業委員等表彰 …… 3
3 農業委員・農業経営者合同研修会を開催 … 3
4 女性農業委員活動推進シンポジウムへ参加 … 4
5 広島市農業委員と認定農業者等との意見交換会 …… 4
6 農業委員会事務局長及び担当者研修会を開催 …… 5
7 日本農業賞　大賞受賞（個人経営の部）（農）世羅幸水農園 …… 5
8 平成25年度農業雇用改善推進事業の取り組み … 6
9 NPO法人いきいき農業応援し隊の活動紹介 … 7
10 図書紹介 …… 8
11 編集後記 …… 8

広島県農業会議
広島市中区大手町４丁目２番16号
TEL 082-545-4146　FAX 082-246-1825

広島県農業会議　検索
http://h-kaigi.jp/

1 農業会議第97回総会の開催

開会あいさつをする藏田義雄会長

３月27日、広島市内において、広島県農業会議第97回総会を開催しました。

開会にあたり藏田会長は「農業を産業として強化する施策と、国土保全などの多面的機能を発揮するための地域施策を車の両輪として、関係者が一体となって「農地中間管理機構の創設」「経営所得安定対策・米政策の見直し」「日本型直接支払制度の創設」など大きな政策が動き出そうとしています。

人・農地プランのさらなる推進と、農地中間管理事業の活用を通じた農地の有効利用と担い手への集積を図っていくため、農業委員会には、農地利用状況調査と耕作放棄地解消指導の徹底。農地基本台帳の情報整備と地図情報との一体化推進と情報公表。農地中間管理事業に関する法律の規定に基づき、担い手への農地集積について農業委員会としての意見を発信することなどが求められています。新年度からの「農地を活かし、担い手を応援する新たな運動」に全力で取り組みましょう。」とあいさつしました。

続いて広島県知事ほか３名の来賓から祝辞をいただきました。

総会では、平成26年度事業計画や収支予算など７議案について審議が行われ、原案どおりに決定されました。

また、佐伯知省会議員（神石高原町農業委員会会長）による新年度からの「農地を活かし、担い手を応援する新たな運動」を農業委員会組織一丸となり取り組くむことを申し合わせる決議文が朗読され、全員一致で決議されました。

広島県農業会議では、市町農業委員会とともに農業・農村の現場の声を代表する組織として、関係機関団体と連携しながら、農業を巡る情勢の変化に対応した「農地と担い手対策」「農業農村の活性化対策」を中心とする活動を推進して行きます。

決議文を朗読する佐伯知省会議員（神石高原町農業委員会）

2 農業委員等表彰

広島県農業会議第97回総会に先立ち、多年にわたり農業委員等として、その職務に尽力され、農業の振興と農業者の地位向上並びに農業委員会系統組織の発展に大きく寄与された88人の方々の表彰式が行われました。

全国農業会議所会長表彰を授与される
梶原安行会議員（廿日市市農業委員会）

全国農業会議所会長表彰

農業会議会議員の部　**安井裕典氏**
（広島県議会選出学識経験者）ほか２名

農業委員の部　**倉本　寛氏**
（呉市農業委員会）ほか11名

広島県農業会議会長表彰

農業会議会議員の部　**石田文雄氏**
（三次市農業委員会）ほか５名

農業委員の部　**沼田　聖氏**
（広島市農業委員会）ほか63名

農業委員職員の部　**平川康男氏**
（呉市農業委員会）　ほか２名

受賞されました皆様の今後ますますのご活躍をお祈りします。

3 農業委員・農業経営者合同研修会を開催

２月27日、農業経営者と農業委員を対象に、農村の地域振興及び経営改善に資するため研修会を開催しました。

研修会は、２部構成で、一つは「期待される農業委員会活動について」鳥取県農業会議の川上一郎会長を招いて、農業委員の役割、地域振興策を聞きました。

平成の大合併後の地域を見ると、地域の実情がわかるリーダーが不足している。

そこで、農業委員が地域のリーダーとなるために、世話役活動を通した農業委員のレベルアップを図り「より優れた助言者」スーパー農業委員の育成を提唱されました。

このスーパー農業委員を推進する上で、心得10カ条を定め、特に「姿勢の中にも風格と品格を失うな」を一番に考えて欲しいと川上会長は話しました。

２つ目は「搾乳体験、ジェラートつくり体験をとおした６次産業化の実践」として新潟県の有限会社フジタファーム代表取締役の藤田毅氏から、同法人の取り組み事例を聞きました。

アメリカ型の大規模経営を目指して、同ファームは平成３年６月に設立をしたが、規模拡大では海外には対抗できないと感じ、日本型の農業として、耕畜連携を推進するため、稲作経営を行う「有限会社米工房いわむろ」と乳製品の加工販売を行う「有限会社レガーロ」を設立させました。

レガーロで行うジェラートつくり体験を通して、同法人の搾りたての生乳を原料にしたアイスクリームと市販のアイスクリームの味の違いを感じてもらいながら農業への理解を深めてもらっており、リピーターも増えていると藤田社長は話しました。

4 女性農業委員活動推進シンポジウムへ参加

３月10日の「農山漁村女性の日」関連の催しが東京都内で開催されました。３月５日の女性農業委員活動推進シンポジウムには全国から約400人の女性委員が参加、「いまこそ見せよう女性農業委員の底力」をテーマに地域の活性化や女性の登用促進などが話し合われました。翌日は「記念の集い」が開かれ、全国の農山漁村関係団体から約650人の出席があり、広島県女性農業委員の会からは、道下和子会長ほか８名が参加しました。

記念の集いでは、「農山漁村女性・シニア活動表彰」、「農山漁村男女共同参画優良活動表彰」授与式が行われ、庄原市農業委員・道下和子氏が、組織における女性登用部門で農林水産大臣政務官賞を授与されました。今後の活躍が期待されます。

広島県から参加された女性農業委員の皆さん

賞状を手にする道下和子農業委員
（庄原市農業委員会）

5 広島市農業委員と認定農業者等との意見交換会

広島市農業委員会（河野信義会長）による、毎年恒例の認定農業者との意見交換会が２月25日に開催され、農業委員10人と認定農業者や新規就農予定者など24人による活発な意見交換となりました。

冒頭に、広島市農業委員会事務局から昨年度の意見交換会で交わされた意見や要望の取りまとめ報告と、松井一實広島市長へ行った建議内容とそれに対する対応状況の報告が行われました。

意見交換は、参加者の営農地毎に市街化地域１班、農業振興地域２班に分かれて、直面している営農上の課題をテーマに、意見が交わされました。

認定農業者からの意見要望をまとめると、規模拡大を進めるうえで、人材不足と賃金高騰が課題となって雇用の確保が難しい。気象災害に対応するセーフティーネット対策の充実。技術指導者の巡回指導体制の充実。資材費高騰に対する援助。一層の情報交換の機会が欲しい。スピーディな情報提供を心掛けて欲しい。などの要望が出されました。

新規就農予定者からは、「地域にとけ込むために農業委員が間に入ってほしい」と農業委員への要望もありました。

農業委員からは「就農者が集まる場に農業委員も参加させて欲しい」と逆に要望する場面も見られ、就農者からは「是非参加して情報提供して欲しい」と答えておられました。

6 農業委員会事務局長及び担当者研修会を開催

１月21日、広島市中区のKKRホテル広島において「農業委員会事務局長及び担当者研修会」を開催しました。

この研修会では、県と農業会議が共催で昨年５月から「農地転用に係る審査基準検討委員会」を開催し、８農業委員会から農地転用事務担当者を参集し検討を重ね、広島県の実態に合わせて「農地法関係事務処理ガイドライン」が改正されたことを受け、このガイドラインの改正点とその運用について３グループに分かれグループ討議を行いました。

特に、第１種農地の不許可の例外について、各農業委員会から取り扱いやこれから対応する上での問題点を出し合いながら、判断基準の統一を図りました。

7 日本農業賞　大賞受賞（個人経営の部）（農）世羅幸水農園

第43回日本農業賞（主催　NHK・全国農業協同組合中央会・都道府県農業協同組合中央会）において、世羅郡世羅町の農事組合法人世羅幸水農園（広島県農業法人協会会員・広島県観光農業経営者協議会会員）が個人経営の部の大賞を受賞されました。

世羅幸水農園は、昭和38年設立以来、世羅町及び広島県の農事組合法人の先導的経営体として、高い技術力を基本にした赤梨栽培の大規模化・高品質安定生産を成し遂げ、市場からの評価も高く、観光農業等で地域活性化を進める世羅町農業のシンボル的な経営体に成長され、全国から来客や視察が後をたちません。

梨以外の他品種導入や直売所の開設、加工品開発といった経営の多角化へも取り組まれていることや、後継者育成も着々と進み、２世・３世となる組合員が経営の中心を担っておられることなどが総合的に高く評価され、このたびの受賞となったものです。

受賞おめでとうございます。

「次世代を担う若者に魅力ある農園を引き継いでいきたい」と語る 世羅幸水農園 原田 修 組合長

8 平成25年度農業雇用改善推進事業の取り組み

広島県農業会議では、農業の担い手を育成し、農業経営の発展につなげるため、雇用や労務管理に関する研修・指導助言を行う「農業雇用改善推進事業」に取り組んでおります。

25年度においては、農業法人等農業経営体が雇用する従業員の定着率を向上させるために次の活動を行ってまいりました。

◎農業雇用改善研修会（計４回：参加者延べ人数182人）

内　　容	講　　師
社会保険制度の仕組み	社会保険労務士
従業員のやる気アップの方法	企業経営者
農作業事故防止の取り組み	農業経営者
給与計算実務	社会保険労務士
財務分析（人件費割合の考え方）	中小企業診断士

◎社会保険労務士による現地巡回相談（計５回）

対　　象	相　談　内　容
農事組合法人 （1）有限会社 （2）個人経営	社会保険加入手続き、就業規則の見直し、経営者からの意思伝達方法

◎社会保険労務士による電話相談

相　談　件　数	相 談 項 目
57 件	労災保険加入関係（29） 給与関係（９） 厚生年関係（8） 雇用保険関係（8） その他（3）

9 NPO法人いきいき農業応援し隊の活動紹介

広島市安佐南区に活動拠点を置き、農業の魅力発信と農業者支援活動など縁農プロジェクトを展開しているNPO法人いきいき農業応援し隊の活動を紹介します。

平成18年に設立された同法人は、社会保険労務士として、多くの農業経営者に労務管理に関する指導助言を行っておられる瀬川徳子さん（社会保険労務士法人たんぽぽ会）が代表を務めておられます。

瀬川さんは長年、農業者と接する中で、命をはぐくむ農業の現場が、農業従事者の高齢化、担い手農家の減少、農産物価格の低迷などの課題により、慢性的な人手不足の経営体が多く、耕作放棄地の増加の一因になっていることを実感され、仲間とともに、消費者と生産者の交流を基本としながら農業を応援する同法人を立ち上げられました。

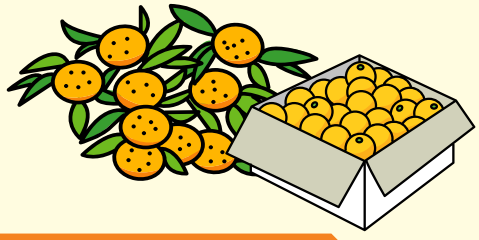
同法人の会員農業者から農作業の手伝いの依頼を受けたとき、一般消費者会員などから参加者を募り、ボラバイト（ボランティアとアルバイトを組み合わせた造語）として農作業を手伝う農業ボラバイト活動は、年間を通じて稲作農家、施設園芸農家、ブドウ農家、柑橘農家などが利用されています。

この３月には、東広島市安芸津町大芝の柑橘農家から「清見」収穫作業の応援要請があり、会員や広島女学院大学の学生など24人が春の日差しの中、柑橘畑で収穫作業が行われました。

大勢の参加があったこの日は、「収穫期で人手が足りない時期に来てもらえて、今日だけで３トンも収穫できて大助かりです」と農家にとってこの法人の活動はありがたいものとなっているようです。

安芸津町大芝での収穫作業を行った参加者のみなさん

広島女学院大学の学生と作業を行う
瀬川代表（上段左）



いきいき農業応援し隊に関する問い合わせ先

電　話　082－874－8947
メール　ikiikinougyou@googlegroups.com
Ｈ　Ｐ　https://sites.google.com/site/ikiikinougyou/

図書紹介

お申し込みは広島県農業会議まで
TEL……082-545-4146
FAX……082-246-1825

農地中間管理事業の概要

新しく創設される「農地中間管理事業」の概要と、遊休農地対策の強化、農地台帳等の法定化について簡潔に説明したパンフレット。

図書コード 25－47
定　　価 90円

平成26年度からの新しい仕組み 経営所得安定対策と米政策の見直し

農業・農村政策の考え方、新しい経営所得安定対策や米政策の見直しについて紹介したうえで、新たに創設される「日本型直接支払制度」の概要も紹介したパンフレット。

図書コード 25－48
定　　価 100円

日本型直接支払制度が始まります

「日本型直接支払制度」は、農地維持支払、資源向上支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支援から成り立っている。それぞれの支援施策の概要を説明したパンフレット。

図書コード 25－49
定　　価 90円

変わりますよ！消費税 ここが知りたい農業者のツボ

消費税率引き上げに伴う留意事項を紹介するとともに、消費税への対応全般について紹介したパンフレット。
平成25・26年の税務処理に役立つ内容。

図書コード 25－50
定　　価 100円

農地中間管理事業の推進に関する法律 関係法令集

平成26年3月1日に施行された「農地中間管理事業の推進に関する法律」の法律、附帯決議、施行令、施行規則を収録した法令集。農業委員会、県庁関係者、農地行政に携わる皆様に活用していただきたい。

図書コード 25－51
定　　価 300円

農業委員会の業務

平成22年度から24年度にかけて刊行した「農業委員のための研修テキストシリーズ」の第1巻から第６巻を「総集編」として1冊にまとめて刊行。特別編として農地中間管理事業、遊休農地対策の強化等を紹介。

図書コード 25－55
定　　価 1,500円

編集後記

新年度から「農地中間管理事業」がスタートします。広島県は2010年の農林業センサスによれば、農業就業者の平均年齢が70.4歳となり、高齢化が一段と進んでおります。農地を守り地域を維持していくためには、この事業を活用して担い手への農地の集積に全力を挙げて取り組むことが求められております。

また、この事業の推進には、農地行政の基礎として法定化された農業委員会の「農地台帳及び農地に関する地図」の整備･充実と農地情報の提供が求められております。「農地台帳整備事業」など、農業委員会による台帳整備に係る補助事業などを活用して、体制整備と精度の向上を図る計画としております。情報提供については、全国農業会議所と農業会議が「農地情報公開システム整備事業」に取り組み、農業委員会の「農地情報公開システム整備」を支援する計画です。

次に、平成26年７月には「第22回農業委員統一選挙」が実施されます。広島県農業会議では、平成25年８月の第95回総会において、第22回農業委員統一選挙に関する特別決議「女性･青年農業者、認定農業者等の多様で行動力のある人を農業委員に」を行い、特に、女性農業委員については「一農業委員会あたり複数の選出」を目指すとともに、「女性農業委員が一人も登用されていない農業委員会の解消」を目指すこととして、会議員の皆様に取り組みをしていただいております。

女性農業委員については、政府が「男女共同参画基本計画（第３次）」で「2020年までに、指導的地位にある女性の割合が少なくとも30パーセント程度になるように期待し、各分野における取り組みを促進する」としております。

平成25年12月時点の県内の女性農業委員数は53名で農業委員の9.7パーセントとなっております。この割合は、広島県の基幹的農業従事者（販売農家）の女性比率44. 7パーセントと比較すると大幅に低い割合となっております。

統一選挙までに残された期間はわずかですが、会議員の皆様には、申し合わせ決議の実現に向けてご尽力をお願いしますとともに、皆様のご理解と･ご支援をお願いします。

No.72
2014.3 March
広島県農業会議だより
がんばる農ひろしま
広島県農業会議
広島市中区大手町４丁目２番16号
TEL 082-545-4146　FAX 082-246-1825

VEGETABLE OIL INK
この広報紙は、環境に優しい植物油から生まれたベジタブルインキを使用し、大気汚染の原因となるVOC（揮発性有機化合物）の排出を少なくしています。